

楽天

楽天銀行

2016

中間ディスクロージャー誌
(2016年度中間期)

Contents

すべてのステークホルダーの皆さまへ	1
連結情報	
事業の概況（連結）	2
中間連結財務諸表	4
セグメント情報	11
リスク管理債権、金融再生法開示債権	11
単体情報	
事業の概況（単体）	12
中間財務諸表	13
損益の状況	18
業務の状況	21
リスク管理債権、金融再生法開示債権	32
自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示	
自己資本の構成に関する開示事項	33
定量的な開示事項	35
当行の概要	52
開示規定項目一覧表	54

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれております。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

すべてのステークホルダーの 皆さまへ

平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼を申し上げます。

このたび、2016年度中間期の財務状況等を取りまとめた「中間ディスクロージャー誌（2016年度中間期）」を作成しましたので、ご覧いただければ幸いです。

2016年度中間期の世界経済は、新興国景気に減速傾向が見え始め、また6月の英国国民投票によるEU離脱（Brexit）決定により一時的な不透明感が漂ったものの、全般的には米国の景気回復に牽引され、安定的に推移しました。日本経済におきましては、1月に日本銀行が導入したマイナス金利政策による金融機関収益への下押し影響が本格化し、堅調な米国経済の恩恵を受けつつも、円高傾向の継続により本格的な企業活動の拡大には至らず、株式市場も活気に欠ける推移を辿りました。

こうした厳しい経営環境において、当行は、漸進的な規模の拡大による収益力の向上に努めました。その結果、口座数は555万を突破し、預金量も1兆6,000億円を上回り、決済件数も1億700万件まで拡大しました。一方、マイナス金利下においても資金運用の拡大を図るべく、「楽天銀行スーパーローン（カードローン）」の商品性を改定し、大型カードローンのターゲット顧客により適切な条件を提示して3,392億円への残高増加を実現しました。さらには、「楽天銀行住宅ローン（金利選択型）」においても、Webを通じた顧客獲得、提携業者を通じた顧客獲得の両面を強化し、残高を1,665億円に大幅に伸長させることができました。

また、2016年度中間期においては、法人ビジネスを個人ビジネスに続く収益の柱にすべく、法人顧客向けサービスのレベルアップに努めました。8月には、法人顧客に事業資金を供給する「楽天銀行ビジネスローン」、法人顧客の資金管理面での利便性を大きく改善する「楽天銀行ATM売上入金サービス/24時間お預かりBOX」の取扱いを開始しました。これらの新サービスにより、当行が目指す法人顧客のソリューションパートナーへの第一歩を踏み出すことができたと考えております。

上記の結果、2016年度中間期の業績は、連結経常収益344億46百万円（前年同期比+9.2%）、連結経常利益89億17百万円（同+15.7%）、親会社株主に帰属する中間純利益61億34百万円（同+22.2%）となりました。また、自己資本比率（連結）は10.23%と引き続き健全な水準を維持しております。

当行は、FinTechのメリットを具体化して顧客に提供すべく、より便利な商品・サービスの開発を加速し、かつより合理的な価格でサービスを提供できるよう引き続き努めてまいります。当行は、より一層の業容の拡大、業績の向上、及び企業価値の最大化を通じて、ステークホルダーの皆さまに貢献してまいりますので、引き続き楽天銀行をお引き立ていただきますようお願い申し上げます。

2017年1月

代表取締役社長 永井 啓之

事業の概況（連結）

2014年度中間期は連結対象子会社が存在しないことから、2014年度中間期は単体情報のみ記載しております。

また、2014年度にトランスバリュー信託株式会社（現 楽天信託株式会社）の株式を取得し連結の範囲に含めたため、2014年度以降は中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しております。

■主要な経営指標（連結）

（単位：百万円）

	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2014年度	2015年度
連結経常収益	—	31,519	34,446	54,165	64,584
連結経常利益	—	7,706	8,917	11,287	15,716
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	—	5,018	6,134	8,559	10,105
連結(中間)包括利益	—	4,992	6,141	8,548	10,121
連結純資産額	—	75,233	86,503	70,240	80,362
連結総資産額	—	1,508,445	1,800,437	1,341,915	1,717,470
連結自己資本比率(国内基準)	—	9.71%	10.23%	10.22%	10.25%

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

■損益の状況

経常収益は、保証付個人向け無担保融資及び住宅ローンの堅調な増加に加え、楽天カードのクレジット債権を裏付資産とする信託受益権等の運用資産の積み上げにより、資金運用収益は増収となりました。役務取引等収益は、口座振替手数料や住宅ローン取扱手数料、宝くじ販売手数料が増加し、増収となりました。その他業務収益は、外貨預金及び店頭為替証拠金取引にかかる収益が増加したものの、特約付定期預金の収益の減少等により、減収となりました。結果として、経常収益は344億46百万円となりました。

一方、経常費用は、預金残高が増加したもののマイナス金利政策の影響で預金利息が減少したことから資金調達費用は減少しました。また、保証付個人向け無担保融資の増加による保証料及び支払内国為替手数料の増加により、役務取引等費用は増加しました。営業経費は、経費削減に努めたものの、保証付個人向け無担保融資及び住宅ローン事業のマーケティング費用の増加により、増加しました。これらの結果として、経常費用は255億29百万円となりました。

以上の結果より、経常利益は89億17百万円となりました。また、特別損失は楽天信託の本店移転に伴う費用等を計上したことから、15百万円となり、その結果、税金等調整前中間純利益は89億2百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、61億34百万円となりました。

■財政状態

2016年度中間期末における預金は、個人及び法人顧客口座数の順調な伸長や楽天証券との口座連携（マネーブリッジ）に伴う顧客数の増加により1兆5,529億41百万円となり、負債の部の合計額は1兆7139億34百万円となりました。資産の状況は、有価証券が、1,430億15百万円、買入金銭債権が、楽天カードのクレジット債権等を裏付資産とする信託受益権の購入等により、6,127億8百万円、貸出金が、保証付個人向け無担保融資及び楽天銀行住宅ローン（金利選択型）の堅調な増加により、5,483億52百万円、現金預け金が、4,329億20百万円となりました。以上の結果、資産の部合計は、1兆8,004億37百万円となりました。

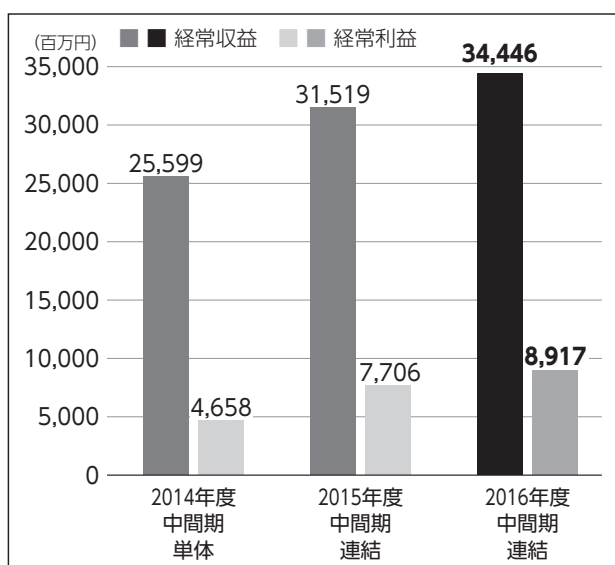
純資産の状況については、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い、579億22百万円となったことにより、865億3百万円となりました。

■キャッシュ・フローの状況

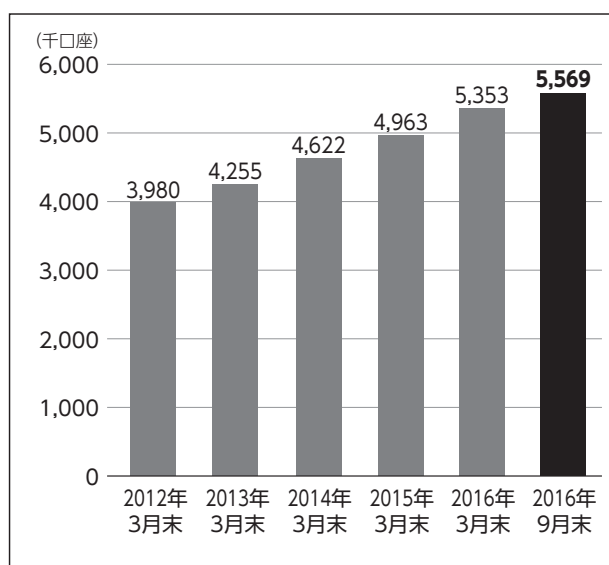
2016年度中間期におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による517億62百万円の収入があった一方、貸出金の増加による732億25百万円の支出や買入金銭債権等の支出があったことにより、686億17百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による564億41百万円の支出等があった一方、有価証券の売却による171億46百万円の収入や有価証券の償還による781億63百万円の収入があったことから、370億30百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の減少額は315億87百万円となり、現金及び現金同等物の当中間期末残高は4,329億20百万円となりました。

●業績の推移

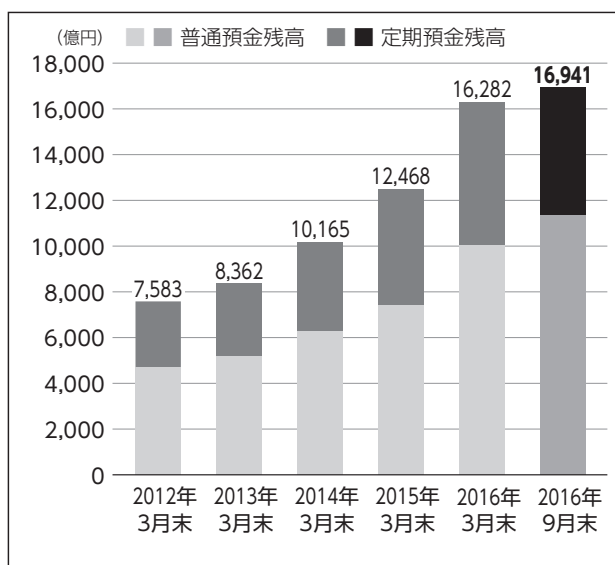


●口座数の推移 (累計)



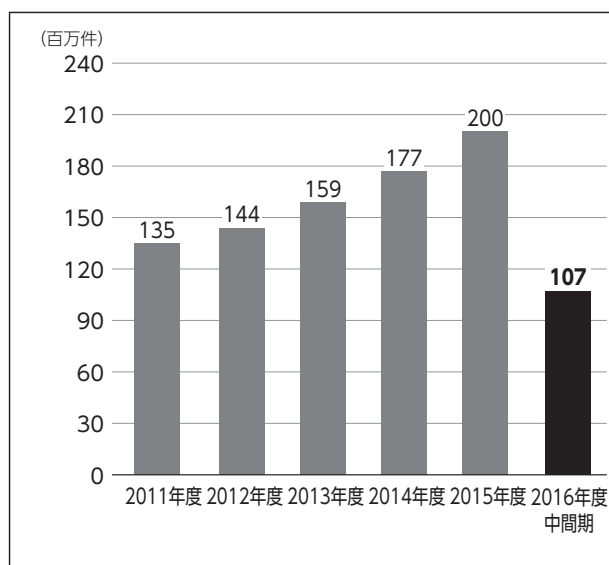
(注) 上記「口座数」は個人口座及びビジネス口座の口座開設承認数の累計ベースで算出(解約件数を除く)

●預金残高の推移



(注) 1. 上記預金残高は単体ベース
2. 普通預金は「その他預金」「外貨預金」を含む

●決済件数の推移



(注) 上記「決済件数」は各年度の対外入金件数と、口座振替件数の合計を記載しております。

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2015年度 中間期末 (2015年9月30日現在)	2016年度 中間期末 (2016年9月30日現在)		2015年度 中間期末 (2015年9月30日現在)	2016年度 中間期末 (2016年9月30日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	304,871	432,920	預金	1,409,148	1,552,941
コールローン	62,300	—	借入金	550	129,950
買入金銭債権	505,183	612,708	外国為替	9	65
有価証券	172,145	143,015	社債	4,000	4,000
貸出金	419,695	548,352	その他負債	18,579	25,954
外国為替	1,154	16,062	賞与引当金	276	321
その他資産	28,147	35,355	役員賞与引当金	—	1
有形固定資産	1,437	1,755	睡眠預金払戻損失引当金	4	8
無形固定資産	5,887	6,495	ポイント引当金	156	185
繰延税金資産	7,539	3,867	特別法上の引当金	9	8
支払承諾見返	478	497	支払承諾	478	497
貸倒引当金	△393	△593	負債の部合計	1,433,211	1,713,934
資産の部合計	1,508,445	1,800,437	純資産の部		
			資本金	25,954	25,954
			資本剰余金	2,468	2,468
			利益剰余金	46,700	57,922
			株主資本合計	75,122	86,344
			その他有価証券評価差額金	110	159
			その他の包括利益累計額合計	110	159
			純資産の部合計	75,233	86,503
			負債及び純資産の部合計	1,508,445	1,800,437

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2015年度中間期 (2015年4月1日～2015年9月30日)	2016年度中間期 (2016年4月1日～2016年9月30日)
経常収益	31,519	34,446
資金運用収益	20,113	22,581
(うち貸出金利息)	16,448	18,838
(うち有価証券利息配当金)	382	118
役務取引等収益	9,158	10,105
その他業務収益	1,780	1,230
その他経常収益	214	199
信託報酬	252	330
経常費用	23,813	25,529
資金調達費用	1,373	1,090
(うち預金利息)	1,351	1,041
役務取引等費用	11,775	13,192
その他業務費用	—	179
営業経費	10,510	10,864
その他経常費用	154	202
経常利益	7,706	8,917
特別損失	184	15
固定資産処分損	8	0
減損損失	4	3
その他の特別損失	171	12
税金等調整前中間純利益	7,521	8,902
法人税、住民税及び事業税	900	1,088
法人税等調整額	1,602	1,678
法人税等合計	2,503	2,767
中間純利益	5,018	6,134
親会社株主に帰属する中間純利益	5,018	6,134

■中間連結株主資本等変動計算書

2015年度中間期(2015年4月1日～2015年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	25,954	2,468	41,682	70,104	136	136	70,240
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,018	5,018		—	5,018
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				—	△25	△25	△25
当中間期変動額合計	—	—	5,018	5,018	△25	△25	4,992
当中間期末残高	25,954	2,468	46,700	75,122	110	110	75,233

2016年度中間期(2016年4月1日～2016年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	25,954	2,468	51,787	80,209	153	153	80,362
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,134	6,134		—	6,134
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				—	6	6	6
当中間期変動額合計	—	—	6,134	6,134	6	6	6,141
当中間期末残高	25,954	2,468	57,922	86,344	159	159	86,503

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2015年度中間期 (2015年4月1日～2015年9月30日)	2016年度中間期 (2016年4月1日～2016年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,521	8,902
減価償却費	1,179	1,252
のれん償却額	17	17
貸倒引当金の増減(△)	136	156
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	16
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△4
ポイント引当金の増減額(△は減少)	15	12
睡眠預金引当金の増減額(△は減少)	—	2
その他の引当金の増減額(△は減少)	△2	—
資金運用収益	△20,113	△22,581
資金調達費用	1,373	1,090
有価証券関係損益(△は益)	—	△26
為替差損益(△は益)	△68	—
固定資産処分損益(△は益)	8	0
貸出金の純増(△)減	△65,245	△73,225
預金の純増減(△)	162,391	51,762
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△2,000	—
コールローン等の純増(△)減	△39,300	—
借入金の純増減(△は減少)	—	30,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△377	△12,935
外国為替(負債)の純増減(△)	△27	△201
買入金銭債権の純増(△)減	△77,667	△64,164
資金運用による収入	20,135	22,730
資金調達による支出	△1,681	△1,299
その他	△657	△8,630
小計	△14,347	△67,127
法人税等の還付支払額(△)	△340	△1,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,688	△68,617
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△90,187	△56,441
有価証券の売却による収入	—	17,146
有価証券の償還による収入	99,243	78,163
有形固定資産の取得による支出	△214	△340
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△837	△1,496
無形固定資産の売却による収入	3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,008	37,030
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△90	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90	—
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,770	△31,587
V 現金及び現金同等物の期首残高	297,641	464,508
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	290,871	432,920

中間連結財務諸表の作成方針 - 2016年度中間期 -

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結される子会社及び子法人等 17社

会社名

楽天信託株式会社
一般社団法人スーパーラストホールディングス
合同会社スーパーラスト1
合同会社スーパーラスト2
合同会社スーパーラスト3
合同会社スーパーラスト4
合同会社スーパーラスト5
合同会社スーパーラスト6
合同会社スーパーラスト7
合同会社スーパーラスト8
合同会社スーパーラスト9
合同会社スーパーラスト10
合同会社スーパーラスト11
合同会社スーパーラスト12
合同会社スーパーラスト13
合同会社スーパーラスト14
合同会社スーパーラスト15

なお、合同会社スーパーラスト11、合同会社スーパーラスト12、合同会社スーパーラスト13、合同会社スーパーラスト14、合同会社スーパーラスト15は、設立により当中間連結会計期間から連結しております。

②非連結の子会社及び子法人等 2社

会社名

楽天バンクドメインサービス株式会社
トランスバリュードメインサービス株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社

②持分法適用の関連法人等 0社

③持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 2社

会社名

楽天バンクドメインサービス株式会社
トランスバリュードメインサービス株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

④持分法非適用の関連法人等 0社

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

連結注記表 - 2016年度中間期 -

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行並びに連結される子会社及び子法人等の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～18年
その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) ポイント引当金の計上基準

ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行並びに連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理、時価ヘッジ処理、及び金利スワップの特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段…為替予約、債券先物、株式指数先物、円金利スワップ
・ヘッジ対象…外貨建有価証券、日本国債等の円貨建有価証券、上場投資信託

③ヘッジ方針

行内規程に基づき、市場リスク及び信用リスク等をヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の対象リスクから生じる価格変動額と、ヘッジ手段の対象リスクから生じる価格変動額とを比較して判断しております。ただし、金利スワップの特例処理の要件に該当する場合は、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(11) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲)

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、譲渡性預け金以外のものであります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

注記事項 - 2016年度中間期 -

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く)

1百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計7,000百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は560百万円でありませぬ。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は74百万円でありませぬ。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は628百万円でありませぬ。
- なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 当座借越及び為替決済等の取引の担保として、有価証券288,988百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は202百万円、金融商品等差入担保金は5,060百万円及び保証金は5,254百万円でありませぬ。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、322,581百万円でありませぬ。このうち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なものが322,581百万円ありませぬ。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 1,406百万円
10. 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
- 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 当座貸越極度額の総額 | 10,000百万円 |
| 借入実行残高 | —百万円 |
| 差引額 | 10,000百万円 |
11. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額176百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	2,349	—	—	2,349	
合計	2,349	—	—	2,349	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)	
現金預け金勘定	432,920
譲渡性預け金	—
現金及び現金同等物	432,920

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりませぬ((注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	432,920	432,920	—
(2) コールローン	—	—	—
(3) 買入金銭債権(※1)	612,704	612,860	155
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,500	13,185	685
その他有価証券	130,506	130,506	—
(5) 貸出金	548,352		
貸倒引当金(※1)	△522		
	547,829	550,431	2,601
(6) 外国為替	16,062	16,062	—
資産計	1,752,523	1,755,966	3,443
(1) 預金	1,552,941	1,553,472	530
(2) 借入金	129,950	129,950	—
(3) 社債	4,000	4,000	—
負債計	1,686,891	1,687,422	530
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,366	1,366	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	1,366	1,366	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額してあります。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示してあります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、譲渡性預け金は、取引金融機関から提示された価格によっております。
- (2) コールローン
コールローンについては、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、優先劣後等のように質的に分割されており保有者が複数であるような信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。それ以外のものについては、「(5) 貸出金」と同様の方法により時価を算定してあります。
- (4) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載してあります。
- (5) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定してあります。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- (6) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であります。これらは、満期のない預け金であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)の時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。

(3) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップション)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション)、債券関連取引(債券先物)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場外国証券(※1)	0
②非連結子会社株式(※1)	1
③その他証券(※2)	7
合計	9

(※1)非上場外国証券及び非連結子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2)その他証券のうち、裏付資産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(平成28年9月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	12,500	13,185	685
小計	12,500	13,185	685
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	12,500	13,185	685

2. その他有価証券(平成28年9月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
株式	—	—	—
債券	74,571	74,385	185
国債	7,000	7,000	0
時価が中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	67,570	67,385	185
その他	21,685	21,623	62
小計	96,257	96,009	248
時価が中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	40,903	40,919	△16
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	13,498	13,498	△0
社債	27,404	27,420	△16
その他	14,557	14,684	△126
小計	55,461	55,604	△142
合計	151,718	151,613	105

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額

36,818円20銭

1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額

2,611円09銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

セグメント情報

・2015年度中間期(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日) 及び2016年度中間期(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

〈セグメント情報〉

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行単一となるため、記載は省略しております。

リスク管理債権、金融再生法開示債権

■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
破綻先債権	24	—
延滞債権	90	560
3カ月以上延滞債権	2	67
貸出条件緩和債権	—	—
合計	117	628

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	162	—
危険債権	133	636
要管理債権	2	67
正常債権	422,920	566,245
合計	423,219	566,949

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

事業の概況（単体）

2014年度中間期は連結対象子会社が存在しないことから、2014年度中間期は単体キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、2014年度にトランスバリュー信託株式会社（現 楽天信託株式会社）の株式を取得し連結の範囲に含めたため、2014年度以降は中間連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

■主要な経営指標

		2014年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2014年度	2015年度
経常収益	百万円	25,599	31,241	34,046	54,005	63,995
経常利益	百万円	4,658	7,618	8,709	11,209	15,507
中間純利益	百万円	3,216	4,936	5,961	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	8,485	9,931
資本金	百万円	25,954	25,954	25,954	25,954	25,954
発行済株式総数	株	普通株式 2,349,484	普通株式 2,349,484	普通株式 2,349,484	普通株式 2,349,484	普通株式 2,349,484
純資産額	百万円	65,065	75,062	86,082	70,138	80,106
総資産額	百万円	1,229,886	1,633,390	1,941,171	1,341,833	1,844,241
預金残高	百万円	1,118,367	1,534,308	1,694,171	1,246,819	1,628,284
貸出金残高	百万円	298,674	419,695	548,352	354,449	475,126
有価証券残高	百万円	202,758	302,487	338,372	181,643	312,532
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.56	9.46	10.24	10.26	9.96
従業員数	人	404	448	599	421	545

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3. 2015年度中間期までの従業員数は、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。従業員数は当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含む就業人数で記載しております。

4. 2015年度末より従業員数は、正社員、嘱託、契約社員及び他社から当行への出向者を含む人数を記載しており、当行から他社への出向者は除いております。従来基準（嘱託及び契約社員を含んでおらず、また、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含む就業人数）での従業員数は、2016年度中間期末において504名、2015年度末において463名となります。

■損益の状況

経常収益は、2ページに掲載した理由等により、340億46百万円となりました。一方、経常費用は2ページに掲載した理由等により、253億37百万円となり、経常利益は87億9百万円となりました。

その結果、税引前中間純利益は87億4百万円、中間純利益は、59億61百万円となりました。

■財政状態

2016年度中間期末における預金は、2ページに掲載した理由等により、1兆6,941億71百万円となり、負債の部の合計額は1兆8,550億89百万円となりました。

資産の状況は、2ページに記載した理由等により、有価証券については3,383億72百万円、買入金銭債権については5,579億30百万円、貸出金については5,483億52百万円、現金預け金については4,329億19百万円となりました。以上の結果、資産の部合計は、1兆9,411億71百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が当期純利益の計上に伴い、575億円となったことにより、860億82百万円となりました。

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2015年度 中間期末 (2015年9月30日)	2016年度 中間期末 (2016年9月30日)		2015年度 中間期末 (2015年9月30日)	2016年度 中間期末 (2016年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	304,869	432,919	預金	1,534,308	1,694,171
コールローン	62,300	—	借入金	550	129,950
買入金銭債権	499,857	557,930	外国為替	9	65
有価証券	302,487	338,372	社債	4,000	4,000
貸出金	419,695	548,352	その他負債	18,540	25,889
外国為替	1,154	16,062	未払法人税等	1,018	1,280
その他資産	28,401	35,826	資産除去債務	181	181
その他の資産	28,401	35,826	その他の負債	17,341	24,426
有形固定資産	1,430	1,728	賞与引当金	271	312
無形固定資産	5,558	6,201	睡眠預金払戻損失引当金	4	8
繰延税金資産	7,539	3,867	ポイント引当金	156	185
支払承諾見返	478	497	特別法上の引当金	9	8
貸倒引当金	△381	△586	支払承諾	478	497
			負債の部合計	1,558,328	1,855,089
			純資産の部		
			資本金	25,954	25,954
			資本剰余金	2,468	2,468
			資本準備金	2,468	2,468
			利益剰余金	46,545	57,500
			その他利益剰余金	46,545	57,500
			繰越利益剰余金	46,545	57,500
			株主資本合計	74,967	85,922
			その他有価証券評価差額金	95	159
			評価・換算差額等合計	95	159
			純資産の部合計	75,062	86,082
資産の部合計	1,633,390	1,941,171	負債及び純資産の部合計	1,633,390	1,941,171

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2015年度中間期 (2015年4月1日～2015年9月30日)	2016年度中間期 (2016年4月1日～2016年9月30日)
経常収益	31,241	34,046
資金運用収益	20,102	22,539
(うち貸出金利息)	16,448	18,838
(うち有価証券利息配当金)	414	289
役務取引等収益	9,144	10,101
その他業務収益	1,780	1,230
その他経常収益	213	176
経常費用	23,622	25,337
資金調達費用	1,373	1,090
(うち預金利息)	1,351	1,041
役務取引等費用	11,771	13,186
その他業務費用	—	179
営業経費	10,327	10,678
その他経常費用	149	202
経常利益	7,618	8,709
特別損失	184	5
税引前中間純利益	7,434	8,704
法人税、住民税及び事業税	894	1,064
法人税等調整額	1,602	1,678
法人税等合計	2,497	2,742
中間純利益	4,936	5,961

■中間株主資本等変動計算書

2015年度中間期(2015年4月1日～2015年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	25,954	2,468	2,468	41,608	41,608	70,030	107	107	70,138
当中間期変動額									
中間純利益			—	4,936	4,936	4,936		—	4,936
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			—		—	—	△12	△12	△12
当中間期変動額合計	—	—	—	4,936	4,936	4,936	△12	△12	4,924
当中間期末残高	25,954	2,468	2,468	46,545	46,545	74,967	95	95	75,062

2016年度中間期(2016年4月1日～2016年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	25,954	2,468	2,468	51,539	51,539	79,961	145	145	80,106
当中間期変動額									
中間純利益			—	5,961	5,961	5,961		—	5,961
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			—		—	—	14	14	14
当中間期変動額合計	—	—	—	5,961	5,961	5,961	14	14	5,975
当中間期末残高	25,954	2,468	2,468	57,500	57,500	85,922	159	159	86,082

個別注記表 - 2016年度中間期 -

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～18年
その他：2年～20年
(2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24百万円であります。
(2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
(3)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(4)ポイント引当金
ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認める額を計上しております。
(5)金融商品取引責任準備金
金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法
①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理、時価ヘッジ処理、及び金利スワップの特例処理により行っております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段…為替予約、債券先物、株式指数先物、円金利スワップ
・ヘッジ対象…外貨建有価証券、日本国債等の円貨建有価証券、上場投資信託
③ヘッジ方針
行内規程に基づき、市場リスク及び信用リスク等をヘッジしております。
④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の対象リスクから生じる価格変動額と、ヘッジ手段の対象リスクから生じる価格変動額とを比較して判断しております。ただし、金利スワップの特例処理の要件に該当する場合は、その判定をもって有効性の評価を省略しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

会計方針の変更

該当事項はありません。

追加情報

該当事項はありません。

注記事項 - 2016年度中間期 -

- (中間貸借対照表関係)
- 関係会社の株式総額 491百万円
 - 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計7,000百万円含まれております。
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は560百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は74百万円であり、
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は628百万円であり、
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 当座借越及び為替決済等の取引の担保として、有価証券288,988百万円を差し入れております。また、先物取引差入証拠金は202百万円、金融商品等差入担保金は5,060百万円及びその他の資産のうち保証金は5,974百万円であり、
当座借越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、322,581百万円であり、このうち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なものが322,581百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 - 有形固定資産の減価償却累計額 1,401百万円
 - 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座借越契約を締結しております。
当中間会計期末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額	10,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	10,000百万円
 - 社債は、全額劣後特約付社債であります。
 - 特別法上の引当金として金融商品取引責任準備金8百万円を計上しております。

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額176百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(平成28年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの			
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	12,500	13,185	685
小計	12,500	13,185	685
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	12,500	13,185	685

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成28年9月30日現在)

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	491
関連法人等株式	—
合計	491

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券(平成28年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	74,571	74,385	185
国債	7,000	7,000	0
時価が中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	67,570	67,385	185
その他	21,685	21,623	62
小計	96,257	96,009	248
時価が中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	235,770	235,786	△16
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	208,365	208,365	△0
社債	27,404	27,420	△16
その他	14,577	14,684	△126
小計	250,328	250,470	△142
合計	346,585	346,480	105

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額(百万円)
株式	—
その他	7
合計	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,639百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	180百万円
税務上の減価償却超過額	796百万円
有価証券等償却	189百万円
その他	595百万円
繰延税金資産小計	4,401百万円
評価性引当額	△413百万円
繰延税金資産合計	3,987百万円
繰延税金負債	—
その他有価証券評価差額金	70百万円
資産除去債務に対する除去費用	49百万円
繰延税金負債合計	119百万円
繰延税金資産の純額	3,867百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	36,638円84銭
1株当たり中間純利益金額	2,537円25銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

損益の状況

■粗利益

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
資金運用収支	18,728	21,448
役員取引等収支	△2,626	△3,085
その他業務収支	1,780	1,050
業務粗利益	17,882	19,413
業務粗利益率	2.52%	2.24%

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合い費用) + 役員取引等収支 + その他業務収支
2. 業務粗利益率は業務粗利益の年度換算額を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

■業務純益

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
業務純益	7,482	8,667
実質業務純益	7,555	8,735

(注) 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額 + 金銭の信託運用損益

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平均残高		利息		利回り	
		2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期
国内業務部門	資金運用勘定	1,359,396	1,665,081	19,836	22,504	2.91%	2.69%
	うち貸出金	383,072	506,312	16,448	18,838	8.56%	7.42%
	うち有価証券	159,942	307,221	149	256	0.18%	0.16%
	うち預け金	244,365	231,064	128	114	0.10%	0.09%
	資金調達勘定	1,286,186	1,685,491	1,087	818	0.16%	0.09%
	うち預金	1,281,477	1,547,354	1,065	769	0.16%	0.09%
国際業務部門	資金運用勘定	55,571	56,068	266	35	0.95%	0.12%
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	51,382	40,619	264	33	1.02%	0.16%
	うち預け金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	48,162	50,673	286	271	1.18%	1.06%
	うち預金	48,137	50,557	286	271	1.18%	1.07%
合計	資金運用勘定	1,414,967	1,721,150	20,102	22,539	2.83%	2.61%
	うち貸出金	383,072	506,312	16,448	18,838	8.56%	7.42%
	うち有価証券	211,324	347,841	414	289	0.39%	0.16%
	うち預け金	244,365	231,064	128	114	0.10%	0.09%
	資金調達勘定	1,334,349	1,736,164	1,373	1,090	0.20%	0.12%
	うち預金	1,329,614	1,597,912	1,351	1,041	0.20%	0.13%

(注) 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期
受取利息	残高による増減	4,897	4,019	△166	2	4,731	4,021
	利率による増減	△1,052	△1,351	△71	△233	△1,123	△1,584
	純増減	3,845	2,668	△237	△231	3,607	2,436
支払利息	残高による増減	229	725	△16	16	213	741
	利率による増減	△96	△993	20	△31	△75	△1,024
	純増減	133	△268	4	△14	138	△282

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期
役務取引等収益	8,922	9,895	222	206	9,144	10,101
役務取引等費用	11,722	13,138	48	48	11,771	13,186

■その他業務の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期
その他業務収益	721	5	1,059	1,224	1,780	1,230
その他業務費用	—	179	—	—	—	179

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
給料・手当	2,394	2,353
退職給付費用	11	11
福利厚生費	287	314
減価償却費	1,182	1,254
土地建物機械賃借料	442	361
営繕費	151	148
消耗品費	158	100
給水光熱費	21	13
旅費	22	20
通信費	337	365
広告宣伝費	1,419	1,653
諸会費・寄付金・交際費	10	10
租税公課	572	657
業務委託費	1,956	1,927
その他	1,360	1,484
合計	10,327	10,678

■利益率

	2015年度中間期	2016年度中間期
総資産経常利益率	1.02%	0.91%
資本経常利益率	20.93%	20.90%
総資産中間純利益率	0.66%	0.62%
資本中間純利益率	13.56%	14.30%

■利鞘

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期
資金運用利回り	2.91%	2.69%	0.95%	0.12%	2.83%	2.61%
資金調達原価	1.77%	1.35%	1.18%	1.21%	1.74%	1.35%
総資金利鞘	1.14%	1.34%	△0.23%	△1.09%	1.09%	1.26%

業務の状況

(預金に関する指標)

■預金科目別残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期
流動性預金	939,902	1,083,507	27,663	29,283	967,566	1,112,791
定期性預金	546,871	558,754	19,870	22,624	566,742	581,379
うち固定金利定期預金	546,871	558,754	19,870	22,624	566,742	581,379
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	1,486,774	1,642,262	47,534	51,908	1,534,308	1,694,171
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	1,486,774	1,642,262	47,534	51,908	1,534,308	1,694,171

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期
流動性預金	720,234	993,898	27,672	28,405	747,906	1,022,303
定期性預金	561,242	553,456	20,465	22,152	581,708	575,608
うち固定金利定期預金	561,242	553,456	20,465	22,152	581,708	575,608
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	1,281,477	1,547,354	48,137	50,557	1,329,614	1,597,912
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	1,281,477	1,547,354	48,137	50,557	1,329,614	1,597,912

■定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

2015年度中間期	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	135,065	136,017	165,051	28,877	19,430	62,428	546,871
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	135,065	136,017	165,051	28,877	19,430	62,428	546,871

(単位：百万円)

2016年度中間期	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	254,706	114,889	112,591	24,440	7,513	44,612	558,754
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	254,706	114,889	112,591	24,440	7,513	44,612	558,754

(貸出金等に関する指標)

■貸出金科目別残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	102,039	209,085	—	—	102,039	209,085
割引手形	—	—	—	—	—	—
当座貸越	317,655	339,266	—	—	317,655	339,266
合計	419,695	548,352	—	—	419,695	548,352

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	77,829	172,120	—	—	77,829	172,120
割引手形	—	—	—	—	—	—
当座貸越	305,243	334,192	—	—	305,243	334,192
合計	383,072	506,312	—	—	383,072	506,312

■貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

2015年度中間期	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	7,467	316	597	1,094	410,219	419,695
うち変動金利	—	—	—	—	69,980	69,980
うち固定金利	7,467	316	597	1,094	340,239	349,714

(単位：百万円)

2016年度中間期	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	6,490	1,918	3,516	3,011	533,415	548,352
うち変動金利	—	—	—	—	163,397	163,397
うち固定金利	6,490	1,918	3,516	3,011	370,017	384,954

(注) 7年超のものは期間の定めのないものに含めております。

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2015年度中間期		2016年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	—	—	—	—
運転資金	419,695	100.00%	548,352	100.00%
合計	419,695	100.00%	548,352	100.00%

■中小企業等に対する貸出金残高内訳

(単位：百万円)

		2015年度中間期		2016年度中間期	
		貸出先件数	金額	貸出先件数	金額
総貸出金	①	347,186	419,695	331,140	548,352
中小企業等貸出金	②	347,186	419,695	331,140	548,352
比率	②/①	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業及び個人であります。

■楽天グループとの与信関連取引状況

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
楽天株式会社	536	1,172
楽天カード株式会社	471,052	527,791
楽天証券株式会社	13	0

(注) 1. 与信関連取引の範囲は、楽天グループに対する支払承諾・買入金銭債権・CP等です。

2. 楽天カード株式会社向けの与信関連取引は、主として楽天カード株式会社をオリジネーターとする買入金銭債権の買取です。

■貸出金業種別残高内訳

(単位：百万円)

	2015年度中間期		2016年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内	419,695	100.00%	548,352	100.00%
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
その他	419,695	100.00%	548,352	100.00%
海外	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	419,695	100.00%	548,352	100.00%

■貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	66,082	158,370
その他	—	—
小計	—	—
保証	342,870	377,803
信用	10,742	12,177
合計	419,695	548,352

■支払承諾の残高

(単位：口、百万円)

		2015年度中間期	2016年度中間期
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	2	2
	金額	478	497
合計	口数	2	2
	金額	478	497

■支払承諾見返の担保内訳

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
小計	—	—
保証	—	—
信用	478	497
合計	478	497

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

区 分	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期
預貸率 貸出金 (A)	419,695	548,352	—	—	419,695	548,352
預金 (B)	1,486,774	1,642,262	47,534	51,908	1,534,308	1,694,171
預貸率 (A) / (B)	28.23%	33.39%	—	—	27.35%	32.36%
期中平均	29.89%	32.72%	—	—	28.81%	31.68%

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2015年度中間期					2016年度中間期				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		中間 期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		中間 期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	81	154	—	81	154	254	322	—	254	322
個別貸倒引当金	167	62	3	—	227	175	108	20	—	264
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 国外についての貸倒引当金はありません。

2. 貸出金に関して該当する事項がないため、業種別又は取引相手別の分類は行っていません。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
合計	—	2

(有価証券及び金銭の信託等の時価等関係)

(2015年度中間期)

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	12,500	13,119	619
	小計	12,500	13,119	619
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,500	13,119	619

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	103,741	103,658	82
	国債	10,001	10,000	0
	地方債	—	—	—
	短期社債	6,999	6,999	0
	社債	86,741	86,658	82
	その他	27,782	27,723	59
	小計	131,523	131,381	142
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	148,892	148,893	△0
	国債	7,006	7,007	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	141,886	141,886	△0
	社債	—	—	—
	その他	43,720	43,761	△41
小計	192,612	192,655	△42	
合計		324,136	324,037	99

(2016年度中間期)

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	12,500	13,185	685
	小計	12,500	13,185	685
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,500	13,185	685

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	74,571	74,385	185
	国債	7,000	7,000	0
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	67,570	67,385	185
	その他	21,685	21,623	62
	小計	96,257	96,009	248
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	235,770	235,786	△16
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	208,365	208,365	△0
	社債	27,404	27,420	△16
	その他	14,577	14,684	△126
小計	250,328	250,470	△142	
合計		346,585	346,480	105

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
その他有価証券評価差額金	95	159
うち繰延税金資産 (△は負債)	△45	△70
うち評価差額金	140	229

■金銭の信託の時価情報

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

■デリバティブ取引情報

（2015年度中間期）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

（単位：百万円）

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所 通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション	270,621	270,621	△5	△5
売建	135,284	135,284	692	692
買建	135,336	135,336	△697	△697
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△5	△5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

通貨関連取引

（単位：百万円）

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所 通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	—	—	—	—
為替予約	372,893	1,606	△165	△165
売建	163,035	152	28	28
買建	209,857	1,453	△194	△194
通貨オプション	198	—	—	—
売建	99	—	△0	△0
買建	99	—	0	0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△165	△165

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

為替予約取引…先物為替相場によっております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

該当事項はありません。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2016年度中間期)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション	191,248	191,248	4	4
売建	95,700	95,700	1,200	1,200
買建	95,547	95,547	△1,196	△1,196
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	4	4

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	407,479	1,737	278	278
売建	178,465	61	△106	△106
買建	229,013	1,676	385	385
通貨オプション	90	—	—	—
売建	45	—	△0	△0
買建	45	—	0	0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	278	278

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
為替予約取引…先物為替相場によっております。
オプション取引…割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
債券先物	500	—	2	2
売建	—	—	—	—
買建	500	—	2	2
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	2	2

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所の価格により算定しております。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(有価証券に関する指標)

■有価証券残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期
国債	17,007	7,000	—	—	17,007	7,000
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	148,885	208,365	—	—	148,885	208,365
社債	86,741	94,975	—	—	86,741	94,975
株式	491	491	—	—	491	491
その他の証券	7	7	49,353	27,531	49,361	27,539
合計	253,133	310,840	49,353	27,531	302,487	338,372

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期
国債	19,562	7,002	—	—	19,562	7,002
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	53,893	192,844	—	—	53,893	192,844
社債	85,987	106,874	—	—	85,987	106,874
株式	491	491	—	—	491	491
その他の証券	7	7	51,382	40,619	51,389	40,627
合計	159,942	307,221	51,382	40,619	211,324	347,841

■商品有価証券平均残高

該当事項はありません。

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

2015年度中間期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	10,001	7,006	—	—
地方債	—	—	—	—
短期社債	148,885	—	—	—
社債	42,922	42,818	—	1,000
その他	477,145	58,220	13,844	7
合計	678,954	108,045	13,844	1,008

(単位：百万円)

2016年度中間期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	7,000	—	—	—
地方債	—	—	—	—
短期社債	208,365	—	—	—
社債	8,836	76,203	—	9,936
その他	11,503	11,720	4,300	14
合計	235,705	87,924	4,300	9,950

■有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

区 分	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期
預証率 有価証券 (A)	253,133	310,840	49,353	27,531	302,487	338,372
預金 (B)	1,486,774	1,642,262	47,534	51,908	1,534,308	1,694,171
預証率 (A) / (B)	17.03%	18.92%	103.83%	53.03%	19.71%	19.97%
期中平均	12.48%	19.85%	106.74%	80.34%	15.89%	21.76%

リスク管理債権、金融再生法開示債権

■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
破綻先債権	24	—
延滞債権	90	560
3カ月以上延滞債権	2	67
貸出条件緩和債権	—	—
合計	117	628

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	162	—
危険債権	133	636
要管理債権	2	67
正常債権	422,920	566,245
合計	423,219	566,949

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものです。

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示

本資料は、「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日付金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

自己資本比率の算出に当たっては、新国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については粗利益配分手法をそれぞれ採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

■単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2016年度 中間期	経過措置による 不算入額	2015年度 中間期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	85,922		74,967	
うち、資本金及び資本剰余金の額	28,422		28,422	
うち、利益剰余金の額	57,500		46,545	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	322		154	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	322		154	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,200		3,600	
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(A)	89,445		78,721	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く)の額の合計額	1,715	2,572	744	2,976
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,715	2,572	744	2,976
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	986	1,479	1,159	4,636
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されているものを除く)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(B)	2,701		1,903	
自己資本				
自己資本の額(C) = (A) - (B)	86,744		76,818	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額(D)	784,408		757,216	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,052		6,033	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く)	2,572		2,976	
うち、繰延税金資産	1,479		4,636	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		△1,579	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(E)	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(F)	62,672		53,991	
信用リスク・アセット調整額(G)	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額(H)	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(I) = (D) + (E) + (F) + (G) + (H)	847,081		811,208	
自己資本比率				
自己資本比率(国内基準) = (C) / (I) × 100(%)	10.24%		9.46%	

自己資本の構成に関する開示事項

■連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2016年度 中間期	経過措置による 不算入額	2015年度 中間期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	86,344		75,122	
うち、資本金及び資本剰余金の額	28,422		28,422	
うち、利益剰余金の額	57,922		46,700	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		—	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	322		154	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	322		154	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,200		3,600	
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(A)	89,866		78,877	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く)の額の合計額	2,007	2,574	1,071	2,977
うち、のれんに係るものの額	291	—	327	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,715	2,574	744	2,977
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	987	1,481	1,162	4,649
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されているものを除く)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(B)	2,994		2,234	
自己資本				
自己資本の額(C) = (A) - (B)	86,872		76,643	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額(D)	785,583		734,506	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,054		6,047	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く)	2,573		2,977	
うち、繰延税金資産	1,480		4,649	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		△1,579	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(E)	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(F)	63,258		54,218	
信用リスク・アセット調整額(G)	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額(H)	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(I) = (D) + (E) + (F) + (G) + (H)	848,842		788,725	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率(国内基準) = (C) / (I) × 100 (%)	10.23%		9.71%	

定量的な開示事項

一 その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

二 自己資本の充実度に関する事項

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

- ・標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合の適切なポートフォリオの区分ごとの内訳
- ・証券化エクスポージャー

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

ハ 総所要自己資本額

自己資本の充実度に係る事項（単体）

（単位：百万円）

	2015年度中間期	2016年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	29,941	31,012
標準的手法が適用されるポートフォリオ	15,696	13,373
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	73	139
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	934	316
法人等向け	2,062	1,117
中小企業等向け及び個人向け	10,961	9,479
抵当権付住宅ローン	475	1,377
不動産取得等事業向け	—	—
三月以上延滞等	5	9
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	19	19
うち出資等のエクスポージャー	19	19
うち重要な出資のエクスポージャー	—	—
上記以外	813	737
うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	94	—
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	357	343
うち上記以外のエクスポージャー	360	393
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	18	15
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	332	162
証券化エクスポージャー	14,244	17,638
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
うち再証券化	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	14,244	17,638
うち再証券化	25	16
CVAリスクに対する所要自己資本の額	88	91
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	0
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,159	2,506
粗利益配分手法	2,159	2,506
オフバランス取引等	258	272
総所要自己資本額	32,448	33,883

自己資本の充実度に係る事項（連結）

（単位：百万円）

	2015年度中間期	2016年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	29,032	31,059
標準的手法が適用されるポートフォリオ	14,628	13,335
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	73	139
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	934	316
法人等向け	1,023	1,116
中小企業等向け及び個人向け	10,961	9,479
抵当権付住宅ローン	475	1,377
不動産取得等事業向け	—	—
三月以上延滞等	5	9
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	1	0
うち出資等のエクスポージャー	1	0
うち重要な出資のエクスポージャー	—	—
上記以外	802	719
うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	94	—
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	356	343
うち上記以外のエクスポージャー	351	376
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	18	15
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	332	162
証券化エクスポージャー	14,404	17,723
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
うち再証券化	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	14,404	17,723
うち再証券化	25	16
CVAリスクに対する所要自己資本の額	88	91
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	0
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,168	2,530
粗利益配分手法	2,168	2,530
オフバランス取引等	258	272
総所要自己資本額	31,549	33,953

三 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (単体)

(単位：百万円)

	2015年度中間期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				
	うち有価証券	うちデリバティブ	うち貸出金等		
農業・林業	—	—	—	—	
漁業	—	—	—	—	
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	
建設業	999	—	—	999	
製造業	7,998	1,000	—	6,998	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	
情報通信業	—	—	—	—	
運輸業・郵便業	—	—	—	—	
卸売業・小売業	—	—	—	—	
金融業・保険業	211,598	101,851	7,196	102,550	
不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—	
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿泊業・飲食サービス業	—	—	—	—	
生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—	
教育・学習支援業	—	—	—	—	
医療・福祉	—	—	—	—	
複合サービス事業	—	—	—	—	
その他のサービス	4,313	4,062	—	250	
公務	332,976	29,737	—	303,238	
その他	10,334	1	—	10,333	
個人向け	429,883	—	—	429,883	
計	998,104	136,653	7,196	854,254	
国外	28,822	24,916	3,905	—	
計	1,026,926	161,570	11,102	854,254	
残存期間別	1年以下	512,824	98,248	3,429	411,146
	1年超	514,102	63,321	7,672	443,108
	計	1,026,926	161,570	11,102	854,254

(単位：百万円)

		2016年度中間期			
		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
		うち有価証券	うちデリバティブ	うち貸出金等	
国内 業種別	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	製造業	7,998	—	—	7,998
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業・郵便業	—	—	—	—
	卸売業・小売業	—	—	—	—
	金融業・保険業	161,662	113,460	6,343	41,858
	不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	—	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—
	教育・学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—	—
	その他のサービス	4,919	4,030	—	889
	公務	640,131	20,000	—	620,130
	その他	11,864	—	—	11,864
	個人向け	563,633	—	—	563,633
	計	1,390,210	137,490	6,343	1,246,376
	国外	5,517	600	4,916	—
計	1,395,728	138,091	11,259	1,246,376	
残存期間別	1年以下	677,933	32,814	4,494	640,624
	1年超	717,794	105,277	6,765	605,751
	計	1,395,728	138,091	11,259	1,246,376

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（連結）

（単位：百万円）

	2015年度中間期			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	うち有価証券	うちデリバティブ	うち貸出金等	
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	999	—	—	999
製造業	7,998	1,000	—	6,998
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸売業・小売業	—	—	—	—
金融業・保険業	211,146	101,397	7,196	102,552
国内 業種別				
不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業・飲食サービス業	—	—	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—
教育・学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
複合サービス事業	—	—	—	—
その他のサービス	4,314	4,062	—	252
公務	332,976	29,737	—	303,238
その他	10,078	1	—	10,077
個人向け	429,883	—	—	429,883
計	997,397	136,199	7,196	854,002
国外	28,822	24,916	3,905	—
計	1,026,220	161,116	11,102	854,002
残存期間別				
1年以下	512,877	98,248	3,429	411,199
1年超	513,343	62,867	7,672	442,803
計	1,026,220	161,116	11,102	854,002

(単位：百万円)

		2016年度中間期			
		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
		うち有価証券	うちデリバティブ	うち貸出金等	
国内 業種別	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	製造業	7,998	—	—	7,998
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業・郵便業	—	—	—	—
	卸売業・小売業	—	—	—	—
	金融業・保険業	161,174	112,970	6,343	41,860
	不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	—	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—
	教育・学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—	—
	その他のサービス	4,915	4,030	—	885
	公務	640,131	20,000	—	620,130
	その他	11,428	—	—	11,428
	個人向け	563,633	—	—	563,633
	計	1,389,282	137,001	6,343	1,245,937
	国外	5,517	600	4,916	—
計	1,394,799	137,602	11,259	1,245,937	
残存期間別	1年以下	678,006	32,814	4,494	640,697
	1年超	716,793	104,787	6,765	605,240
	計	1,394,799	137,602	11,259	1,245,937

ハ 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの地域別、業種別、取引相手別の区分ごとの内訳

三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（単体）（単位：百万円）

		2015年度中間期	2016年度中間期
		三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの残高	三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの残高
地域別	国内	214	99
	国外	—	—
	計	214	99
業種別又は取引相手の別	農業・林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
	建設業	—	—
	製造業	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業・郵便業	—	—
	卸売業・小売業	—	—
	金融業・保険業	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—
	教育・学習支援業	—	—
	医療・福祉	—	—
	複合サービス事業	—	—
	その他のサービス	—	—
	公務	—	—
	その他	182	76
	個人向け	31	22
	計	214	99

三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（連結）（単位：百万円）

		2015年度中間期	2016年度中間期
		三月以上延滞又はデフォルトした エクスポージャーの残高	三月以上延滞又はデフォルトした エクスポージャーの残高
地域別	国内	214	99
	国外	—	—
	計	214	99
業種別又は 取引相手の別	農業・林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
	建設業	—	—
	製造業	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業・郵便業	—	—
	卸売業・小売業	—	—
	金融業・保険業	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—
	教育・学習支援業	—	—
	医療・福祉	—	—
	複合サービス事業	—	—
	その他のサービス	—	—
	公務	—	—
	その他	182	76
	個人向け	31	22
	計	214	99

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（単体）（単位：百万円）

	2015年度中間期					2016年度中間期				
	期首残高	当期増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	当期増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	81	154	—	81	154	254	322	—	254	322
個別貸倒引当金	167	62	3	—	227	175	112	24	—	264
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（連結）（単位：百万円）

	2015年度中間期					2016年度中間期				
	期首残高	当期増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	当期増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	81	154	—	81	154	254	322	—	254	322
個別貸倒引当金	174	67	3	—	238	182	112	24	—	271
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額（単体）（単位：百万円）

	2015年度中間期	2016年度中間期
業種別又は取引相手の別		
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
製造業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業・飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
複合サービス事業	—	—
その他のサービス	—	—
公務	—	—
その他	—	—
個人向け	3	24
計	3	24

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額（連結）

（単位：百万円）

	2015年度中間期		2016年度中間期	
業種別又は取引相手の別				
農業・林業	—		—	
漁業	—		—	
鉱業・採石業・砂利採取業	—		—	
建設業	—		—	
製造業	—		—	
電気・ガス・熱供給・水道業	—		—	
情報通信業	—		—	
運輸業・郵便業	—		—	
卸売業・小売業	—		—	
金融業・保険業	—		—	
不動産業・物品賃貸業	—		—	
学術研究・専門・技術サービス業	—		—	
宿泊業・飲食サービス業	—		—	
生活関連サービス業・娯楽業	—		—	
教育・学習支援業	—		—	
医療・福祉	—		—	
複合サービス事業	—		—	
その他のサービス	—		—	
公務	—		—	
その他	—		—	
個人向け	3		24	
計	3		24	

ハ、標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（単体）

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2015年度中間期			2016年度中間期		
		うち、格付有り	うち、格付無し		うち、格付有り	うち、格付無し
0%	386,441	—	386,441	513,146	—	513,146
0%超100%以下	756,556	216,826	539,729	684,869	69,830	615,038
100%超1,250%未満	9,131	—	9,131	7,315	—	7,315
1,250%	13	—	13	10	—	10

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（連結）

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2015年度中間期			2016年度中間期		
		うち、格付有り	うち、格付無し		うち、格付有り	うち、格付無し
0%	386,441	—	386,441	513,146	—	513,146
0%超100%以下	625,996	86,940	539,055	683,954	69,831	614,122
100%超1,250%未満	9,102	—	9,102	7,299	—	7,299
1,250%	13	—	13	10	—	10

四 信用リスク削減手法に関する事項

- イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保、適格資産担保ごとの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（単体）

（単位：百万円）

	2015年度中間期		2016年度中間期	
	適格金融資産担保	保証・クレジットデリバティブ	適格金融資産担保	保証・クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	25,203	—	357,508
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	1,799	—	1,517
中小企業等向け及び個人向け	—	23,403	—	355,991
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	—	—	—	—
うち出資等のエクスポージャー	—	—	—	—
うち重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
うち上記以外のエクスポージャー	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（連結）

（単位：百万円）

	2015年度中間期		2016年度中間期	
	適格金融資産 担保	保証・クレジット デリバティブ	適格金融資産 担保	保証・クレジット デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	25,203	—	357,508
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	1,799	—	1,517
中小企業等向け及び個人向け	—	23,403	—	355,991
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	—	—	—	—
うち出資等のエクスポージャー	—	—	—	—
うち重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
うち上記以外のエクスポージャー	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—

五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

派生商品取引及び長期決済期間の取引相手のリスクに関する事項（単体）

（単位：百万円）

	2015年度中間期	2016年度中間期
グロス再構築コストの合計額	1,518	1,449
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,514	958
担保による信用リスク削減効果を勘案する前の与信相当額	7,280	7,514
うち外国為替関連取引及び金関連取引	3,791	4,762
うち金利関連取引	3,488	2,751
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジットデリバティブの与信相当額	—	—
差入担保の合計額	4,640	5,060
担保の額	—	280
うち現金及び自行預金	—	280
うち適格債券	—	—
うち適格株式	—	—
うち適格投資信託	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	7,408	7,387
与信相当額の算出対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

派生商品取引及び長期決済期間の取引相手のリスクに関する事項（連結）

（単位：百万円）

	2015年度中間期	2016年度中間期
グロス再構築コストの合計額	1,518	1,449
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,514	958
担保による信用リスク削減効果を勘案する前の与信相当額	7,280	7,514
うち外国為替関連取引及び金関連取引	3,791	4,762
うち金利関連取引	3,488	2,751
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジットデリバティブの与信相当額	—	—
差入担保の合計額	4,640	5,060
担保の額	—	280
うち現金及び自行預金	—	280
うち適格債券	—	—
うち適格株式	—	—
うち適格投資信託	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	7,408	7,387
与信相当額の算出対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

六 証券化エクスポージャーに関する事項

イ オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ 投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (単体)

(単位：百万円)

原資産の種類別	2015年度中間期		2016年度中間期	
	エクスポージャーの額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化
不動産	—	—	—	—
金銭債権	487,272	1,581	741,201	1,037
クレジットデリバティブ	505	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	487,777	1,581	741,201	1,037

投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (連結)

(単位：百万円)

原資産の種類別	2015年度中間期		2016年度中間期	
	エクスポージャーの額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化
不動産	—	—	—	—
金銭債権	492,597	1,581	601,112	1,037
クレジットデリバティブ	505	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	493,103	1,581	601,112	1,037

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト
 区分別残高及び所要自己資本（単体）

(単位：百万円)

	2015年度中間期				2016年度中間期			
	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化
100%未満	485,744	1,581	14,111	25	738,502	1,037	17,468	16
100%	30	—	1	—	6	—	0	—
100%超1,250%未満	1,991	—	119	—	2,685	—	161	—
1,250%	10	—	12	—	7	—	9	—
合計	487,777	1,581	14,244	25	741,201	1,037	17,638	16

1,250%のリスク・ウェイトが適用となる証券化エクスポージャーはリテール向け債権です。

投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト
 区分別残高及び所要自己資本（連結）

(単位：百万円)

	2015年度中間期				2016年度中間期			
	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化
100%未満	491,069	1,581	14,271	25	598,413	1,037	17,552	16
100%	30	—	1	—	6	—	0	—
100%超1,250%未満	1,991	—	119	—	2,685	—	161	—
1,250%	10	—	12	—	7	—	9	—
合計	493,103	1,581	14,404	25	601,112	1,037	17,723	16

1,250%のリスク・ウェイトが適用となる証券化エクスポージャーはリテール向け債権です。

七 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
中間貸借対照表計上額	491	491
うち、上場株式等エクスポージャー	—	—
うち、上場株式等エクスポージャー以外	491	491
時価	491	491
出資等又は株式等エクスポージャーの売却に伴う損益の額	—	—
出資等又は株式等エクスポージャーの償却に伴う損益の額	—	—
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	0	—
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

（単位：百万円）

	2015年度中間期	2016年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	37	1
うち、上場株式等エクスポージャー	35	—
うち、上場株式等エクスポージャー以外	2	1
時価	37	1
出資等又は株式等エクスポージャーの売却に伴う損益の額	—	—
出資等又は株式等エクスポージャーの償却に伴う損益の額	—	—
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	15	—
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

八 銀行勘定における金利リスクに関して銀行及び連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	2015年度中間期		2016年度中間期	
	99パーセンタイル値による 経済的価値減少額	アウトライヤー比率	99パーセンタイル値による 経済的価値減少額	アウトライヤー比率
単体	8,522	11.12%	11,160	12.87%
連結	8,643	11.30%	11,160	12.85%

当行は、銀行勘定における金利リスク量の計測にあたっては、保有期間1年、最低7年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値を採用しております。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成29年1月30日

楽天銀行株式会社

代表取締役社長 永井 啓之

1. 私は、当行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表及び中間連結財務諸表(以下、「財務諸表等」という)に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 私は、中間財務諸表等を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - (1) 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - (2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること。
 - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以 上

■概要

名称 : 楽天銀行株式会社 (英名 : Rakuten Bank, Ltd.)
 本社所在地 : 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号 楽天クリムゾンハウス
 設立 : 2000年1月14日
 開業 : 2001年7月23日
 資本金 : 259億54百万円
 従業員数 : 599人* (※正社員、嘱託及び契約社員、他社からの出向者を含み当行から他社への出向者を除く就業人数)

■営業所の名称及び所在地

本店所在地 : 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号 楽天クリムゾンハウス
 支店所在地 : 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号 楽天クリムゾンハウス
 支店名 : ジャズ支店、ロック支店、サンバ支店、ワルツ支店、オペラ支店、タンゴ支店、サルサ支店、ダンス支店、リズム支店、ビート支店、マーチ支店、法人第一支店、法人第二支店、法人第三支店、法人第四支店、法人第五支店、法人第六支店、ひかり支店、第一営業支店、ピアノ支店、ドラム支店、法人第七支店、楽天第一支店、楽天第二支店、楽天第三支店、楽天第四支店、楽天証券支店、チェロ支店、ソナタ支店、エンカ支店、テクノ支店、第二営業支店、楽天市場支店、楽天支店、法人第八支店、法人第九支店、法人第十支店、売上入金第一支店、売上入金第二支店、法人第十七支店

■株主一覧

氏名又は名称	所有株式数	持株比率
楽天株式会社	2,349,484株	100%
計 (1名)	2,349,484株	100%

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

■ 中小企業の経営支援に関する取組方針

当行では、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の終了後も、以下の基本方針に基づき、お客さまからのご返済のご相談・ご返済条件の変更等のお申込みを受付けております。

1. 基本的な考え方

お客さまに対して資金を円滑に供給していくことが、当行の最も重要な社会的役割の一つと認識しており、業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、金融仲介機能を積極的に発揮してまいります。

2. 取組方針

- (1) 事業者向け融資をご利用されているお客さまからの新規のお借入やお借入条件の変更等のお申込みに対して、適切な審査を行うように努めます。
- (2) お客さまから経営改善支援についてのご相談があった場合には、ご相談に至った背景や事情、事業の特性や状況について把握し、経営改善に向けた取組に関する支援を適切に行うよう努めます。
- (3) お客さまからのお借入条件の変更等のお申込みや経営改善支援のご相談について、他の金融機関や信用保証協会、中小企業再生支援協議会等の外部機関が関係している場合には、関係者と緊密な連携を図るよう努めます。
- (4) お客さまからのお申込みやご相談に対するお客さまへのご説明を、適切かつ十分に行うように努めます。
- (5) お客さまからのお借入やお借入条件の変更等のお申込みに対して、やむを得ず謝絶する場合には、可能な限り具体的かつ丁寧に説明するように努めます。
- (6) お客さまからのご相談やご要望及び苦情への対応を適切かつ十分に行うように努めます。

■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

1. 取組態勢の概要

- (1) 取締役会は、「信用供与先の債権管理等に係る規程」に基づき、金融円滑化に係る重要事項を決議いたします。
- (2) 社長は、経営会議での協議を踏まえ、金融円滑化の強化を行うための態勢を整備いたします。
- (3) 金融円滑化管理担当部門を設置し、金融円滑化管理責任者を任命しております。また、金融円滑化管理責任者は、当行の金融円滑化取組態勢の整備及び確立に向けて、具体的な方策を検討いたします。

2. 対応措置の状況を適切に把握するための態勢整備の概要

当行は、お客さまから債務の弁済に係る負担の軽減のお申込みがあった場合における対応措置を適切に対応・把握するために以下の取組を実施してまいります。

- (1) 金融円滑化管理担当部門の設置と関係部門との連携
金融円滑化管理担当部門としてリスク管理本部を任命しております。リスク管理本部は、コンプライアンス統括本部等の関係部署と連携し、事業者向け融資の円滑化に関して、お客さまからの各種お申込みやご相談等にお応えするための体制構築、周知徹底、指導・監督を行います。
- (2) 金融円滑化管理責任者の任命
リスク管理本部長を金融円滑化管理責任者として任命しております。
- (3) コンプライアンス体制
お客さまからのご相談やご要望及び苦情への対応が適切に行われているかの管理についてはコンプライアンス統括本部が行い、重要事項についてはコンプライアンス委員会に報告し、又は同委員会にて協議を行います。
- (4) お客さまからのお借入条件の変更等のお申込みへの迅速な対応及び記録の保存
お客さまからのお借入条件の変更等のお申込みやご相談に迅速に対応するための担当部署を設置し迅速に対応すると共に、お申込みやご相談の内容は所定の用紙に記録し保存いたします。

3. 対応措置に係る苦情相談を適切に行うための体制の概要

- (1) お借入条件の変更等のお申込み及びご相談
当行はお客さまからのご返済の軽減などお借入条件の変更等のお申込みやご相談を受け付ける専用窓口を設置しております。
- (2) 事業者向け融資に関する苦情相談窓口
当行はお客さまからのご利用中の事業者向け融資に関する苦情を受け付ける専用窓口を設置しております。

お問い合わせ窓口	法人営業本部
電話番号	0570-03-0036 又は 03-6832-2275
受付時間	平日9:00~17:00 ※年末年始を除く

■ 中小企業の経営支援に関する取組の状況

貸付条件の変更等の実施状況（2016年9月30日時点）

		2016年9月末
		件数
貸付条件の変更等の申込みを受けた貸付債権		0件
	うち、「実行」に係る貸付債権	0件
	うち、「謝絶」に係る貸付債権	0件
	うち、「取下げ」に係る貸付債権	0件
	うち、「審査中」に係る貸付債権	0件

■ 地域の活性化に関する取組の状況

当行はインターネット銀行という特性から地域を限定することなく経済の活性化に資しております。

開示規定項目一覧表

単体情報（銀行法施行規則第19条の2）

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
大株主の氏名、持株数、 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	52
2. 主な業務に関する事項	
事業の概況	12
(主な経営指標)	
経常収益	12
経常利益又は経常損失	12
中間（当期）純利益	12
資本金及び発行済株式の総数	12
純資産額	12
総資産額	12
預金残高	12
貸出金残高	12
有価証券残高	12
単体自己資本比率	12
従業員数	12
(主要な業務の状況を示す指標)	
業務粗利益、業務粗利益率	18
資金運用収支	18
役員取引等収支	18
その他業務収支	18
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り	18
総資金利鞘	20
受取利息・支払利息の増減	19
総資産経常利益率	20
資本経常利益率	20
総資産中間（当期）純利益率	20
資本中間（当期）純利益率	20
(預金に関する指標)	
預金科目別残高	21
定期預金の残存期間別残高	22
(貸出金に関する指標)	
貸出金科目別残高	22
貸出金残存期間別残高	23
貸出金担保別残高及び支払承諾見返額	24、25
貸出金使途別残高	23
貸出金業種別残高及び貸出金の総額に占める割合	24
中小企業向貸出残高及び貸出金の総額に占める割合	23
特定海外債権残高	25
預貸率	25
(有価証券に関する指標)	
商品有価証券種類別平均残高	30
有価証券種類別残存期間別残高	31
有価証券種類別残高	30
預証率	31

3. 業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組の状況	53
4. 財産の状況	
中間貸借対照表	13
中間損益計算書	14
中間株主資本等変動計算書	15
破綻先債権額	32
延滞債権額	32
3ヵ月以上延滞債権額	32
貸出条件緩和債権額	32
自己資本の充実の状況	33～50
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	26～28
デリバティブ取引情報	28～29
貸倒引当金残高	25
貸出金償却額	25

連結情報（銀行法施行規則第19条の3）

1. 主な業務に関する事項	
事業の概況	2～3
(主な経営指標)	
連結経常収益	2
連結経常利益又は連結経常損失	2
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は 親会社株主に帰属する中間（当期）純損失	2
連結包括利益	2
連結純資産額	2
連結総資産額	2
連結自己資本比率	2
2. 財産の状況	
中間連結貸借対照表	4
中間連結損益計算書	5
中間連結株主資本等変動計算書	6
破綻先債権額	11
延滞債権額	11
3ヵ月以上延滞債権額	11
貸出条件緩和債権額	11
自己資本の充実の状況	34～50
セグメント情報	11

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則による開示事項

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権 及びこれらに準ずる債権	11、32
---------------------------------------	-------

決算公告

当行では、公告の方法として電子公告を採用しています。
公告の詳細につきましては、当行ホームページ（<https://www.rakuten-bank.co.jp/>）をご参照ください。



<https://www.rakuten-bank.co.jp/>

〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1 楽天クリムゾンハウス